

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 中井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9835

【事務連絡者氏名】 経理部長 今川 裕章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
トラスコ中山株式会社大阪本社  
(大阪市西区新町一丁目34番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	95,837	104,877	195,096
経常利益 (百万円)	7,426	7,089	14,581
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,060	4,778	10,173
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	5,022	5,022	5,022
発行済株式総数 (株)	66,008,744	66,008,744	66,008,744
純資産額 (百万円)	109,674	117,083	113,680
総資産額 (百万円)	132,009	152,433	147,363
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.73	72.46	154.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	19.5	18.5	39.0
自己資本比率 (%)	83.1	76.8	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,652	2,995	8,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,212	7,859	16,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	1,285	7,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,835	4,265	10,412

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.68	32.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益について、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間において、セグメント利益又は損失の測定方法を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）における日本経済は、原油価格の急激な変動や米中の貿易摩擦などの動向により、不透明感が高まっているものの、輸出・生産活動に加えて、個人消費なども回復基調であり、雇用・所得情勢及び企業収益は緩やかに改善しました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、スマートフォン向けなどの一部の電子機器の需要が低調に推移したものの、依然として人手不足に伴う省力化やIoT化などを背景に、半導体製造装置や産業用ロボットへの設備投資は積極的に行われ、総じて企業の生産活動は増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。

物流センターを中心としたエリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、取扱いアイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,048億77百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

売上総利益率が前年同四半期の21.6%から21.7%となり、売上総利益は227億21百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの増員による給料及び賞与の増加、プラネット埼玉の新設に伴う減価償却費と消耗品費の増加などにより、その合計額は157億53百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は69億68百万円（前年同四半期比4.6%減）、経常利益は70億89百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、四半期純利益は47億78百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績の状況を示すと次のとおりです。

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績の利益又は損失は変更後の測定方法により作成し、比較しています。

・ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで得意先の利便性向上に努めました。また、引き続きブランド力のあるメーカーの商品PRを中心に営業活動を強化しました。

その結果、売上高は832億71百万円(前年同四半期比6.9%増)と好調でしたが、費用の増加に伴い経常利益は57億33百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

・eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約173万アイテムに及び商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させ、得意先ごとの出荷梱包形態に合わせた独自の物流サービスを強化しました。また、RPA<sup>\*</sup>を導入することで、見積り作業などの定型業務の効率化を図りました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は147億42百万円(前年同四半期比26.7%増)、経常利益は13億65百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

・ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。また、得意先の新規出店に伴う需要の拡大に対しても、的確に対応することで売上高の増加につなげました。

その結果、売上高は64億26百万円(前年同四半期比9.1%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は77百万円(前年同四半期は4百万円の経常利益)となりました。

・その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は4億37百万円(前年同四半期比6.4%増)、経常損失は40百万円(前年同四半期は5百万円の経常損失)となりました。

\*Robotic Process Automation:人がパソコンで行う定型作業(コピー、ペースト、クリック等)をシナリオ化することで、人の作業を代替してくれるロボットのこと。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

資産合計は、前事業年度末に比べ50億69百万円増加の1,524億33百万円（前事業年度末比3.4%増）となりました。その主な要因は、商品32億60百万円の増加、プラネット埼玉の完成などによる建物120億61百万円の増加、プラネット北関東の自動倉庫型ピッキングシステム「AutoStore（オートストア）」の設置などによる機械及び装置7億15百万円の増加、ECサイトのリプレイスにかかるシステム構築などによるソフトウェア仮勘定（四半期財務諸表の表示は固定資産の無形固定資産の「その他」）10億49百万円の増加、現金及び預金61億47百万円の減少、プラネット埼玉の完成などによる建設仮勘定83億66百万円の減少によるものです。

### [負債]

負債合計は、前事業年度末に比べ16億67百万円増加の353億50百万円（前事業年度末比4.9%増）となりました。その主な要因は、買掛金18億42百万円の増加によるものです。

### [純資産]

純資産合計は、前事業年度末に比べ34億2百万円増加の1,170億83百万円（前事業年度末比3.0%増）となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益47億78百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の77.1%から76.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、42億65百万円（前事業年度末は104億12百万円）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億95百万円の収入超過（前年同四半期累計期間は56億52百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益70億61百万円、減価償却費（営業外費用の計上額を含む）15億65百万円、仕入債務の増加18億42百万円の収入に対し、売上債権の増加7億16百万円、たな卸資産の増加32億60百万円、法人税等の支払額19億93百万円の支出によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億59百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は92億12百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、プラネット埼玉新築工事建設費の支払など、有形固定資産の取得による支出64億57百万円、ソフトウェア構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出13億22百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は12億88百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額12億85百万円の支出によるものです。

## (4) 主要な設備

前事業年度末に計画中であったプラネット埼玉が2018年4月に完成しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (市場第一部)	内容
普通株式	66,008,744	66,008,744		単元株式数は100株です。
計	66,008,744	66,008,744	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		66,008		5,022		4,709

## (6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NSホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	7,303	11.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,834	7.32
公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団	神戸市中央区神若通5丁目3番26号	4,000	6.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,806	5.77
大同商事株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目8番26号	3,450	5.23
株式会社NRホールディングス	兵庫県芦屋市松ノ内町6番3号	2,358	3.57
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,980	3.00
小津浩之	奈良県生駒市	1,955	2.96
小津勉	奈良県生駒市	1,945	2.95
中山哲也	東京都大田区	1,874	2.84
計	-	33,509	50.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,834千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,806千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,852,900	658,529	-
単元未満株式	普通株式 92,344	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,008,744	-	-
総株主の議決権	-	658,529	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれています。

## 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28 番1号	63,500	-	63,500	0.10
計	-	63,500	-	63,500	0.10

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	2.3%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっています。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,412	4,265
売掛金	24,673	25,225
電子記録債権	1,340	1,505
商品	31,841	35,102
繰延税金資産	661	631
その他	855	1,705
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	69,785	68,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,440	35,501
機械及び装置（純額）	1,364	2,079
工具、器具及び備品（純額）	873	1,202
土地	28,412	28,412
建設仮勘定	12,912	4,545
その他（純額）	838	1,516
有形固定資産合計	67,842	73,258
無形固定資産		
ソフトウェア	2,352	2,326
その他	996	2,045
無形固定資産合計	3,349	4,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,430
関係会社株式	4,129	4,129
繰延税金資産	145	189
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	401	467
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,385	6,367
固定資産合計	77,578	83,997
資産合計	147,363	152,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,596	16,438
未払金	3,495	3,183
未払費用	147	127
未払法人税等	2,233	2,451
賞与引当金	399	502
役員賞与引当金	-	62
その他	558	348
流動負債合計	21,430	23,113
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	152	151
長期預り保証金	2,099	2,084
固定負債合計	12,252	12,236
負債合計	33,683	35,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,711
利益剰余金	103,686	107,179
自己株式	71	71
株主資本合計	113,348	116,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	600
土地再評価差額金	357	357
評価・換算差額等合計	332	242
純資産合計	113,680	117,083
負債純資産合計	147,363	152,433

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	95,837	104,877
売上原価	75,105	82,155
売上総利益	20,732	22,721
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,240	2,678
役員報酬	121	124
給料及び賞与	5,354	5,848
賞与引当金繰入額	569	502
福利厚生費	990	1,099
通信費	147	168
減価償却費	1,304	1,550
借地借家料	200	324
その他	2,497	3,456
販売費及び一般管理費合計	13,425	15,753
営業利益	7,306	6,968
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
仕入割引	811	900
その他	210	175
営業外収益合計	1,038	1,092
営業外費用		
支払利息	1	14
売上割引	839	896
その他	77	61
営業外費用合計	918	972
経常利益	7,426	7,089
特別損失		
固定資産除却損	-	27
特別損失合計	-	27
税引前四半期純利益	7,426	7,061
法人税、住民税及び事業税	2,276	2,257
法人税等調整額	89	25
法人税等合計	2,366	2,283
四半期純利益	5,060	4,778

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,426	7,061
減価償却費	1,322	1,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	1	14
有形固定資産除売却損益(は益)	-	27
売上債権の増減額(は増加)	369	716
たな卸資産の増減額(は増加)	1,332	3,260
未収消費税等の増減額(は増加)	-	806
仕入債務の増減額(は減少)	1,262	1,842
未払消費税等の増減額(は減少)	321	268
その他	1,086	456
小計	7,625	4,986
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	1	14
法人税等の支払額	1,987	1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	2,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,501	6,457
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	516	1,322
投資有価証券の償還による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	2,214	-
その他	105	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,212	7,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,285	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,847	6,147
現金及び現金同等物の期首残高	10,682	10,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,835	4,265

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しています。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月14日 取締役会	普通株式	1,285	39.00	2016年12月31日	2017年2月22日	利益剰余金

(注)当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。 「1株当たり配当額(円)」につきましては、株式分割前の金額を記載しています。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月8日 取締役会	普通株式	1,285	19.50	2017年6月30日	2017年8月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月8日 取締役会	普通株式	1,285	19.50	2017年12月31日	2018年2月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 取締役会	普通株式	1,219	18.50	2018年6月30日	2018年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,898	11,638	5,889	95,426	411	95,837	-	95,837
セグメント利益又は 損失( )(注)2	6,094	1,216	4	7,316	5	7,311	115	7,426

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失( )」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失( )」の調整額1億15百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい  
ます。

4 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,271	14,742	6,426	104,440	437	104,877	-	104,877
セグメント利益又は 損失( )(注)2	5,733	1,365	77	7,021	40	6,981	107	7,089

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失( )」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失( )」の調整額1億7百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい  
ます。

4 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更してい  
ます。

なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の「セグ  
メント利益又は損失( )」は、変更後の測定方法により作成しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円73銭	72円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,060	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,060	4,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,945	65,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## (重要な後発事象)

当社は、設備投資を積極的に行い成長スピードを加速させることを目的として長期借入による資金調達を行うことを決定し、2018年7月10日付で次の借入を実行しました。

借入先 : 株式会社みずほ銀行  
株式会社りそな銀行  
株式会社三菱UFJ銀行  
株式会社三井住友銀行

借入金額及び条件 : 総額150億円、固定金利

借入実行日 : 2018年7月10日

返済期日 : 2026年7月10日一括返済

担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

## 2 【その他】

第56期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当については、2018年8月3日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 1,219百万円

1株当たりの金額 18円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年8月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

トラスコ中山株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。